

世界の留学生交流の現状と動向

——アメリカと中国を中心に——

小 松 翠

0. はじめに

日本の留学生交流は、受入れ面においては1980年以降、留学生受入れ10万人計画及び留学生受入れ30万人計画の2つの国家的政策のもと、急増を遂げた。一方、日本人学生の海外派遣については、近年まで国家的な政策がほとんど立てられてこなかった。日本人学生の海外留学者数は、ユネスコ文化統計年鑑、OECD「Education at a Glance」、IIE「Open Doors」等を参考に集計を行った文部科学省（2014a）によると、2011年現在では5万7,501人で、ピーク時である2004年の8万2,945人と比べ、2万5,444人（30%）減少しており、7年連続で下降線をたどっている。

こうした日本人学生の海外派遣数の減少は、2010年頃になってようやく日本政府に重要な問題として扱われるようになった。その背景には、日本人学生の海外留学経験者を増やし、グローバル人材として育成することは日本産業のグローバル化にとって喫緊の課題であるという論調が高まったことがある（吉田，2014）。2013年には日本再興戦略及び第2期教育振興基本計画において具体的目標が公表され「日本人学生の海外留学の推進に力を入れ2020年までに日本人留学生を6万人（2010年）から12万人に倍増させること（文部科学省，2014a）」が目標として設置された。また、2014年度より、留学生受入れと派遣に関する政策を集約したスーパーグローバル大学等事業（文部科学省，2014b）が開始され、留学生の受入れと派遣の政策が一本化された。このように、日本の留学生交流は1980年代以降受入れの側面のみが強調されてきたが、近年、海外派遣に重点が置かれるようになり、ターニングポイントを迎えていると考えられる。そこで、本研究では文献調査により、受入れと派遣の両側面から世界の留学生交流の現状と動向を分析しその課題を明らかにし、日本の留学生交流への示唆について考察を行いたい。

1. 問題の所在

留学生交流の動向や現状については国内外で大学の国際化（江淵，1997）に関する研究が蓄積されてきたが、個々の国家の留学生交流の歴史や動向、現状などについての研究が多く、複数の国家を対象とした研究は少ない。そのため、複数の国家間の留学生交流を視野に入れ、世界レベルでどのように変遷してきたのかということについて包括的に検討した研究は僅少である。また、アメリカやオーストラリア、日本などの先進国では、近年まで留学生受入れに重点を置いた国家政策がとられてきたため、受入れの現状や問題の側面に焦点を当てた研究が多く、海外派遣も含めた留学生交流の動向がつかみにくい。こうした中、上述のOECDによる調査は、OECD加盟国を中心とした多数の国を対象とした大規模な調査であり、

グローバルなレベルで留学生交流の変動について報告している貴重な資料である。しかし、OECDの調査は1年単位での報告であるため、長い期間を通した留学生交流の動向は把握しにくい。

国内の研究では、江淵（1997）は欧米諸国を中心に留学生交流の政策や制度について分析し、留学生受入れの理念や戦略をモデル化し、整理している。さらに、横田・白土（2004）は、江淵（1997）の示したモデルを念頭に置き、2000年代以降の現状を踏まえ再モデル化を試み、留学生派遣についても中国の戦略に関する分析を行っている。

しかし、それ以降、国内の研究では、世界全体の留学生交流の動向について総合的に概観したものは数少ない。そこで、本研究では第一に、OECD（2014）による数値データ等の報告や江淵（1997）、横田・白土（2004）の示したモデルの枠組みを参考にし、個々の国家や地域を対象とした留学生交流に関する先行研究を統合的に分析し留学生交流の全体像を明らかにする。

また、OECD（2014）の調査によると、現在世界において最も留学生の受入れ数が多い国はアメリカで、海外派遣数が最多の国は中国である。そのため、この2か国が世界の留学生交流の量的変動に大きな影響を与えているといえる。さらに、アメリカは日本の留学生派遣数が第2位であり、中国は留学生派遣数、受入れ数共に第1位であり両国とも日本との関連が深い（日本学生支援機構，2015；文部科学省，2015）。そこで、第二に、アメリカと中国の留学生交流の現状と動向を明らかにすることで、世界の留学生交流の現状と動向をより詳細に示す。加えて、上述のように、これまで留学生受入れと海外派遣の両側面からの分析を行った研究は数少ないため、世界、中国国内及びアメリカ国内の留学生受入れと海外派遣の両側面に着目し、留学生交流の現状と動向を示す。第三に、上述のように日本の留学生交流は昨今海外派遣に関する国家的施策が策定され新たな側面を迎えているが、世界の留学生交流における変遷と課題を整理し、その上で日本の留学生交流について得られる示唆について論じる。

なお、本稿では「留学生交流」を留学生受入れと派遣を軸とした2国間における移動を示す留学生移動や自国内の海外分校への国内留学（杉村，2008）に加え、複数の国家間における留学生の国際移動を含むものとして定義する。

2. 世界の留学生交流の現状と動向

近年のグローバル化に伴い、世界の留学生数が急増している。OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）（2014）の調査によると、世界の高等教育機関に在籍する留学生数は現在、およそ450万人である（図1）。1975年の調査ではおよそ80万人であったものが過去30年で5倍に急増している。国内の状況についても同様で、日本の留学生受入れ数は現在およそ13万9,000人（日本学生支援機構，2015）であるが、30年ほど前には1万人程度しか在籍していなかったことを考えると飛躍的な増加を遂げたことがわかる。

また、OECD（2014）によると、現在、最多の留学生を受け入れているのはアメリカで、留学先全体のうち約16%を受け入れている。次いでイギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアとなっており、これら上位5か国の合計がおよそ過半数の高い割合を占めている。ここから、欧米諸国が世界の留学生の受入れ国の主流であることが分かる。留学生の派遣元地域については、アジア地域出身の学生は全体の53%で群を抜いて多く、次いでヨーロッパが23%、アフリカが12%となっている。派遣国別では最多が中国で18.6%を占めている。次いでインド、韓国及びドイツ、サウジアラビアとなっており、中国やインドなどアジアの発展途上国出身の学生が北米・ヨーロッパ地域へと留学する傾向が主流である。つまり、留学生

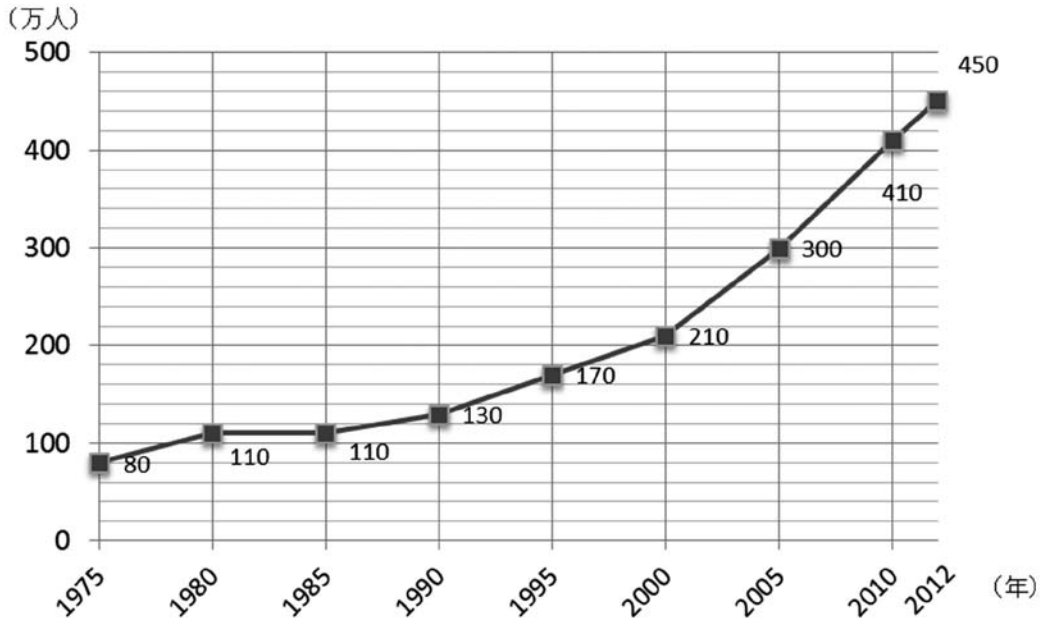


図1 世界の留学生数の推移

(出典) OECD (2014) のデータを元に筆者が作成

移動の動向として、アジア・アフリカを中心とした発展途上国から欧米先進国へと向かう留学潮流が形成され（江淵，1997）、現在でも持続されていることがわかる。こうした潮流が形成され、留学生が増加したのは、1945年の世界大戦終結後であるため、本章では、第二次世界大戦後から現在にいたる留学生交流の動向を分析する。

留学生受入れと海外派遣の両側面から留学生交流の動向を検討するためには受入れ国側が他国からの留学生を引き寄せる要因であるプル要因と派遣国側が自国学生の海外留学を後押しする要因であるプッシュ要因（江淵，1997；芦沢，2013）の両方に着目する必要がある。

まず、戦後、多くの留学生を惹きつけるプル要因となった理念として、アメリカのフルブライト・プログラム（Fulbright Program）が挙げられる。このプログラムはJ・W・フルブライト上院議員が米国議会に提出した教育交流に関する法案に基づき、1946年に発足した（賀来・平野，2002；高良，2012）。同プログラムは、国際交流の促進による世界平和の実現を基本理念としており、2011年までに交流協定のある155か国から約32万5,000人が同プログラムに参加している（U.S.Department of State, 2012）。

また、西洋諸国が大戦による国家の弱体化から回復しつつあった1960年以降では、アメリカと同様に途上国からの留学生の受入れがイギリス、フランス、西ドイツなどで推奨された（横田・白土，2004）。イギリス・フランス、西ドイツでは、旧宗主国として旧植民地であったアジア・アフリカ出身の留学生を受け入れるようになったのである（横田・白土，2004）。留学生の受入れに関するモデル分析を行った江淵（1997）を参照すると、この時期の留学生受入れの目的は発展途上国の援助・支援のための「途上国援助モデル」や国際理解を促進する「国際理解モデル」である。

1970年代になるとオイルショックなどを契機として先進国の財政状況が悪化したため（武田，2006）、留学生受入れのための費用が問題視されていく。特にイギリスでは経済の低迷が深刻な状況となり、当時の

サッチャー政権のもと、留学生受入れに関する財政負担についてのコスト・ベネフィット分析が行われた(寺倉, 2009)。コスト・ベネフィット分析とは、留学生の教育に要する経費と留学生受入れにより得られる利益や恩恵とのバランスはどのようなものか綿密な計算を行うことである(江淵, 1997)。分析の結果、留学生に国内学生よりも高い学費を課し、それまで無制限であった留学生の流入を抑制することで、経済的負担よりも収益の方が大きくなることが明らかになった(江淵, 1997)。そこで、1979年にフルコスト政策を打ち出し、留学生に留学費用を全額負担させ、自国学生の8~10倍の授業料を払わせるようになった(江淵, 1997; 寺倉, 2009)。これは、いわば高等教育の商品化(横田・白土, 2004)であり、国内の高等教育の収益を増やすことや、高い技能を備えた移住者の誘致も意図されていた。この政策に対しては旧植民地国から激しい批判が起き、イギリスの留学生数は減少した。その反省から、イギリス政府は1983年に当時の外務大臣フランシス・ピムの名に因んだ「ピム・パッケージ」と呼ばれる基本方針を打ち出した(江淵, 1997)。これ以後、英国の国益に適う特定国の留学生への奨学金制度が強化されるようになったが、留学生から高額授業料を徴収する方針は維持された(寺倉, 2009)。しかしながら、高額授業料に見合った質の高い教育を留学生に提供することに成功し、その後留学生数は増加に転じている(江淵, 1997)。

さらに、コスト・ベネフィット分析はオーストラリア、カナダ、シンガポール等でも行われるようになった。特に、オーストラリアは1986年にフルコスト政策を採用し、国家戦略として「留学立国」を目指している(横田・白土, 2004)。その特徴は、留学生受入れの体制を整えるべく、政府資金を投入し、戦略的な広報活動や大学間協定の設置をすることや、大学側にインセンティブを与え、国立大学に所属する留学生が支払う授業料収入の7割分を大学側の収入とすること(横田・白土, 2004)で、受入れ拡大の成果を上げている。上述の江淵(1997)の分類によると、これらの留学生受入れの目的は留学生を、「高等教育」を購入する「顧客」として捉えているため「顧客モデル」とされる(江淵, 1997; 横田・白土, 2004)。「顧客モデル」の登場はそれまでの発展途上国の援助や国際理解という理念からの大きな転換だといえる(江淵, 1997; 横田・白土, 2004)。その理由は、これまで留学生の受入れは、個々の教育機関の問題とされてきたが、国家レベルでの経済的な得失に関する議論がなされ、その結果、留学生教育を産業としてとらえる視点が加わったためである。

また、西ヨーロッパにおいてEC¹⁾(欧州共同体)が形成され、ヨーロッパ地域の教育と研究の協力関係が一気に進展し、1987年よりヨーロッパ地域の人的交流促進のためにエラスムス計画(ERASMUS: The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students)が開始された(堀田, 1991)。同計画に基づく学生交流は3か月から1年の交換留学制度で、欧州委員会(European Commission)が資金援助を行っている(堀田, 1991)。エラスムス計画の目標は人的交流を通してヨーロッパの経済的発展や関係強化を目指すことであり、各国の留学制度を含む高等教育自体の制度や理念、形態の統合が進んでいる(江淵, 1997)。この学生交流事業に参加したのは初年度の1987年では欧州地域12か国、年間3,244人であったが、2012年には東ヨーロッパ諸国や旧ソ連を含む33か国、25万2,827人の学生が参加し、拡大し続けている(European Commission, 2013)。

加えて、2004年からはエラスムス・ムンドゥスというプログラムもスタートした(館, 2006)。同プログラムは、ヨーロッパ域内の留学生交流にとどまらず、世界中の人材をヨーロッパの高等教育に惹きつけようとするものである(館, 2006)。こうしたヨーロッパ諸国の取り組みは世界の留学生交流に大きな影響を与えた(横田・白土, 2004)。例えば、エラスムス計画をモデルとし、1991年、アジア太平洋大学交流機構(UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific)が発足した(文部科学省, 2002)。UMAPはアジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とし、単位互換制度

であるUCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) の開発や奨学金事業の設立などの取り組みがなされている (文部科学省, 2002)。また、1993年、拡大するEC経済圏への警戒から、アメリカ・カナダ・メキシコの三か国間において地域経済統合のための北米自由貿易協定 (NAFTA: North American Free Trade Agreement) が結ばれた (横田・白土, 2004)。その結果として、高等教育制度の統合や留学生交流の促進の取り組みが行われるようになった (Sa & Gaviria, 2012)。横田・白土 (2004) によると、これらの取り組みは一定区域内における留学生交流の促進を目的としているため「地域統合モデル」と定義されている。

1990年代以降は、情報技術・ライフサイエンスなどの急速な発展を遂げた国においては、ハイテク分野に精通した高度人材の供給が不足したため、大学院留学生に対して、卒業後、高度人材として留学国で活躍することが期待されていた (Bhandari & Blumenthal, 2011)。その結果、各国間の大学院留学生獲得の競争が激化し、各国において留学生獲得のための様々な取り組みが行われてきた。特にアメリカでは人材獲得の取り組みを早い時期から行ってきた。アメリカはそもそも移民大国であることの影響も大きい、2006年までに理工系の分野で博士号を取得した学生のうち、50%は外国人学生で、アメリカで1995年から2005年までに設立したハイテク企業のうちの4分の1が移民による起業だという (Bhandari & Blumenthal, 2011)。その背景には移民もしくは元留学生 (芦沢, 2013) をIT技術者や研究スタッフなどの人材として雇用するための積極的なリクルーティング活動がある。つまり、高度人材の確保はアメリカ経済にとって欠かせないものとなっている。

また、高度人材としての留学生獲得競争は欧米諸国に限るものではなく、かつての主要な留学生派遣国も留学生受入れ数を伸ばす結果を生じさせている (Bhandari & Blumenthal, 2011)。特に受入れ数を伸ばしているのはアジア地域の国々である。実際に、日本では留学生受入れ数は2000年時点では64,011人であったが、2014年時点では約2倍の13万9,158人 (日本学生支援機構, 2015)、中国では2000年時点では5万2,150人で2012年時点では約6倍の32万8,330人 (中国留学網, 2013) と増加している。横田・白土 (2004) では、この留学生招致モデルについて、自国の経済発展のために留学生が卒業後移住することを視野に入れた「高度人材獲得モデル」と呼んでいる。

さらに、今後の留学生交流の展開については、国際的な大学間の協定や共同研究が増加していることにより (OECD, 2014)、従来の受入れ側と派遣側の関係が固定化されず、より一層双方向的に留学生交流が促進されていくことが予想される。加えて、世界の高等教育機関で学ぶ学生数自体が、発展途上国の経済発展により増加しているため、留学の需要がさらに高まることが予測される。世界の高等教育機関で学ぶ学生は1991年の時点では、世界で6,800万人であったが、2007年の時点では、1億5,250万人となっており、わずか15年余りで3倍に増加しているのである。また、先述のOECD (2014) によると、高等教育の一環として自国でのキャリア形成のため国外の高等教育機関で学ぶ需要も増していること、海外渡航費も低額化したため留学にかかる経済的負担が軽減し国際間の移動が簡易化したこともさらなる留学生増加に拍車をかけると推測される。

以上のように、世界の留学生交流は、全体的な潮流としては留学生の主な受入れ国はアメリカ等の欧米諸国の先進国であり、留学生の海外派遣国の主流はアジア諸国等の発展途上国や後発国であるといえる。しかし、日本や現在の中国などでは留学生受入れ数が飛躍的に伸びる傾向が見られた。こうした傾向の背景には、急速な経済発展を遂げた国力そのものがプル要因となり、各国の留学生を惹きつけていると考えられる。今後は、日本や中国の他にもインドやブラジル、ロシアなど経済成長著しい地域への留学も増加していくことが予想される。

次章以降では、アメリカと中国を事例として取り上げる。ここでは、後発国から先進国へという留学のメインストリームの逆ルートである後発国で留学生の海外派遣大国である中国の留学生受入れ、先進国で留学生の受入れ大国であるアメリカの海外派遣の状況などの側面にも着目していく。

3. アメリカと中国の留学生交流の現状と動向

3.1. アメリカの留学生交流

アメリカの留学生交流の現状における特徴は、他の先進諸国と異なり、国家（連邦政府）としての留学生政策が存在していないことである。その背景には、アメリカは地方（州）分権的統制のシステムが敷かれ、教育行政の権限が各州政府にあるため包括的な国家教育指針が確立されていないことや、私学セクター・非政府の機関が卓越していることがある（江淵，1997；小林，2013）。また、アメリカ政府はこれまで留学生のリクルートにそれほど積極的ではなかったが、その理由は、アメリカの先進性や民主・自由主義、高等教育の充実ぶりなど国自体の魅力（小林，2013）がプル要因となり、世界中の学生たちを惹きつけてきたためである。つまり、特に留学生交流促進のための政策を打ち立てる必要がなく、「門戸開放的政策」（江淵，1997）を取ってきた。

しかし、政府支給の奨学金制度については前章で述べたフルブライト・プログラムに代表されるように古くから発達している。同プログラムは留学生受入れについては主にアメリカの大学で修士号や博士号を取得する大学院生を支援するもので、年間約4,000人の海外留学生を世界各地から受け入れている。学位取得の目標を達成した留学経験者であるフルブライターの多くは帰国後、母国の教育界や政府機関、企業など様々な分野で活躍している（白土・坪井・横田，2002；高良，2012）。また、同プログラムは受入れのみではなくアメリカ人学生の海外留学も推進している。派遣については、アメリカ人の大学院生などを対象とした1～2年間の留学を支援するプログラムが代表的なものであり、年間約2,800人（学生約1,600人、研究者約1,200人）を派遣している（小林，2013）。さらに、2001年よりベンジャミンA. ギルマン国際奨学金プログラム（Benjamin A. Gilman International Scholarship）が設立され、経済的な理由で海外留学を断念せざるを得ない学生等に対する支援がなされている（小林，2013）。同プログラムでは、144か国への派遣がなされている（小林，2013）。Institute of International Education（2014）によると、アメリカ全体の海外派遣と比較し、同プログラムに特徴的なこととしては、第一に、支援を得ている者には、アフリカ系・ヒスパニック系・アジア系などマイノリティ人種の学生が多いことである。第二に、アフリカ、アジア、東ヨーロッパ、中東地域への派遣が多いことである。これは、留学生の受入れ数の多い国とのバランスの配慮や国家安全保障上の理由が関連しているものと考えられる（小林，2013）。

また、アメリカの留学生交流の問題は、留学生の受入れ数が派遣数を圧倒的に上回っており、偏りが生じていることである。留学生受入れ数は前章のとおり、世界第1位の座を保ち、2012年度から2013年度では88万6,000人を超える数となっている一方、アメリカ人学生の派遣数は2012年度から2013年度で28万9,000人である（Institute of International Education，2014）。つまり、アメリカにおける自国の学生の海外派遣数は外国人留学生の受入れ数の約三分の一に過ぎない。このことは、アメリカの経済交流や外交に積極的に貢献できる人材の養成の妨げになっているとされ（Institute of International Education，2014）、自国の学生の海外留学率を向上させることが課題となっている。

さらに、受入れ数についても、2000年代ごろから、増加率が鈍化している（OECD，2014）。さらに、

留学生の受入れ国はアジア諸国が中心であるのに対し、自国学生の派遣国は欧米諸国が中心のため、双方向的な留学生交流がなされていない。Institute of International Education (2014)によると、アメリカの大学に所属する海外留学生の出身地については、中国が最多で全体の31%を占め、次いでインドが12%、韓国が8%とアジア諸国が上位を占め、欧米諸国ではカナダの第5位が最多で3%、日本は第7位で2%ある。カナダについては地理的關係から例外的に留学する者が比較的多いと考えられるが、アジアからアメリカへ、つまり発展途上国から先進国へと留学する世界の留学潮流と軌を一にしている。

一方、アメリカ人学生の主な海外留学先については、2012年度から2013年度においてはイギリスが全体の13%と最多で、イタリア10%、スペイン9%と欧州諸国が上位を占める。アジア地域では中国の第5位(5%)が最多で、日本は第10位で2%である(Institute of International Education, 2014)このことから、留学生派遣の傾向は、アメリカから欧州、つまり、先進国から先進国へと留学する傾向が主流であることがわかる。なお、中国については、近年の急速な経済発展から経済や外交面での関係が重要視されてきていることから、発展途上国としては例外的に5位に浮上している。しかしながら、1999年のデータでも上位をイギリス、イタリア、スペインの3か国が占めており、その傾向に変化がない。

こうした現状を踏まえ、アメリカ政府において留学生交流のさらなる推進が課題となってきている。特に前述の奨学金制度の充実化や、前章でも触れた留学生リクルートが積極的に行われている。その一環として、米国留学を推進する公的ネットワークであるEducationUSAセンターは世界170か国に展開し、各国の学生に総合的な米国高等教育及び留学情報を提供している(小林, 2013)。

以上より、戦後、留学生への奨学金制度や国自体の魅力からアメリカは世界の留学生を惹きつけ留学生受入れ数トップの座を維持してきたが、高度人材としての留学生の獲得競争から受入れ数をさらに伸ばすことが課題なっていることが示された。受入れ数を伸ばすためには、他の先進国が行ってきたように国家主導の取組みがより必要になると考えられる。近年では、アメリカ上院議会で自国のグローバル人材養成が課題視した留学生政策の策定についても議論されるようになっており、今後、留学生派遣について国家事業として展開していく可能性も出てきているといえる(小林, 2013)。ただし、これまでアメリカの教育行政の権限を各州政府に置いてきたため、各州において独立して留学生交流のための施策や体制づくりが行われてきており、国家としてどのように、どこまで統合した施策づくりができるのかという課題がある。次章では、アメリカの国別留学生受入れ数1位であり、アメリカ人学生の国別の海外派遣数においても上述のように5位でアジア地域では最多である中国の留学生交流の現状と動向について分析する。

3.2 中国の留学生交流

中国の留学生交流の動向の特徴は、1980年代以降、留学生派遣数が急増したことであるが、近年の傾向としては、受入れ国としても目覚ましい発展を遂げている。以下では、張(1993)・岡(1994)・苑(2007)の中国人留学生派遣の歴史についての分類を参考に中国人留学生の派遣動向について述べる。

中国で留学生派遣が本格的に始まったのは、19世紀半ばであり、欧米諸国への留学が主流であった(張, 1993)。この時期の留学は中国がアヘン戦争²⁾(1840年から1842年)で大敗を喫した危機感などから、国家の独立を守るために西洋の技術文明を取り入れることが急務となったことが背景にあり、(石附, 1982)留学生は西洋の知識と技術を学ぶために派遣された。

20世紀初頭は日本留学が主流となる。その理由は日清戦争(1894年から1895年)後、中国において近代化の遅れを克服する必要性がさらに強く認識されたため、日本に留学生を送り込むことで間接の媒介ルートとして西洋文明を短期的かつ能率的に学習することが目的とされたことである(石附, 1982; 鈴木, 2011)。

1950年代に入ると旧ソ連・東欧への留学が主流となる。これは1949年の新中国成立後、主な派遣先に中国と同様の社会体制をとる社会主義国が選ばれたことが背景にあり、1950年から1964年までの間に約2万人が留学したが、その後、文化大革命（1966年から1976年）によって中断された（苑，2007）。

1978年以降はアメリカ・日本等への留学が主流となった。これは、1978年の改革開放政策により、市場経済化を担う人材育成のための留学生派遣が再開されたからである（横田・白土，2004）。この対外開放施策によって政府奨学金による国家派遣制度が整備され、海外の大学との大学間交流協定が結ばれ自費留学も許可されたため、留学生派遣数は増加し1989年までの間に約6万人に達した（苑，2007）。特に、私費留学が1984年に正式に認められたことにより、海外留学が激増し、2013年度では41万3,900人に達している（鈴木，2011；中国教育在線，2014）。

日本への国費留学については、1972年に日中国交回復が実現し、1978年に中日平和友好条約が締結された後に、中国政府の要請により1979年には中国政府派遣留学生の受入れが開始された。1978年から1989年の間で約9,000人の中国人留学生在が来日したという（李・田淵，1997）。私費留学については、先述のように1984年に中国政府により私費留学が正式に認められ、1993年以降には勤務義務等の規制も緩和されたため、90年代に急ピッチで留学生数が増加し、私費留学生在が主流を占めるようになった。こうした私費留学の中国人留学生在が急増した結果、日本においても、留學生受け入れ全体の国別総数において中国人留學生数が1988年以降最多となり、現在に至るまで最多を維持し続けている（日本学生支援機構，2013）。

また、1989年の天安門事件を機に、中国において在外留學生の不帰国が「人材流出」として問題視されるようになった（横田・白土，2004）。中国政府はその対策として、厳しい出国制限を緩和し、留学を推進するとともに帰国条件を整備し帰国を奨励する方針を定めた。帰国奨励政策は具体的には留学帰国者の就職斡旋や給与・住居など手当での面での優遇措置、起業や研究・開発のための支援などであり、その成果から帰国率は徐々に増加してきている（岡，1994）。

さらに、受入れについては、1970年末から本格化し始め、1980年には私費留學生の受入れも開始された（南部，2014）。留學生受入れの体制が徐々に整備され、留學生を増加させる方策として、教員や管理担当者の配置、関連施設の建設、中国語学習を目的とした短期学習クラスが開設されるようになった（南部，2014）。加えて、1990年代以降では、経済体制の移行により教育を産業とみなす考え方が浸透したことや、大学の法人化に伴う自主財源確保の必要性の増大により、私費留學生の受入れがより積極的に行われている（寺倉，2009；南部，2014）。また、中国政府によって150か国余りの国と協定が結ばれ政府奨学金が提供されており（大塚，2008）、中国政府の国費による留學生の受入れ数も伸びてきている（苑，2007）。

加えて、中国において留學生交流の課題とされていることは、アメリカと同様に高度人材養成のため、留學経験を積んだ後に中国に帰国させ、母国の経済発展に貢献する中国人留學生をさらに増やすことである（南部，2014）。しかし、中国の海外派遣計画は最新の軍事的技術の吸収を目的の一端としているとして、アメリカなどの国々が警戒視し始めており、今後、中国人留學生に対して、受入れ国の政府や大学が何らかの制限を行うことも考えられる（苑，2007）。また、このことから、今後留學生交流が政治的・外交的問題となる可能性もある。

さらに、受入れ面については、中国政府の方針として2020年までに50万人の留學生を受け入れることが目指されている。そのための対応としては中国政府による奨学金の充実や募集方法の改善、英語による学位プログラムの開設と増加、教員の強化が施策化されている（南部，2014）。海外での中国語教育も推進されており、特別機関である孔子学院の設置が進められ、日本には既に4校が設立されている（大塚，2008）。ただし、孔子学院内では親中派を増やすためにチベットや天安門事件に関する議論は回避し、自

由に議論ができないことが問題となっている（日本経済新聞，2014）。このことへの反発から、アメリカ各州の大学で閉鎖が相次いでおり（日本経済新聞，2014）、アメリカに続いてカナダ、スウェーデンの大学でも閉鎖が決められている（日本経済新聞，2015）。

また、中国国内での海外の大学との提携による海外の学位を授与するコースの開設や中国の大学の海外分校の設置の動きも見られるようになってきている（横田・白土，2004）。さらに、国際的な大学間協力による留学生交流の展開が目指され、交換留学協定や単位の相互承認、学位の相互授与や共同授与の実現のための取り組みも推進されている。以上のように、中国は国家戦略のもと留学生の派遣国としてのみではなく、近年では受入れ大国としても成長しつつある。

4. 留学生交流における課題

本章では、留学生交流における課題について述べる。まず、本研究では戦後から現代までの世界の留学生交流の枠組みについて概観した。それにより、留学生を国際支援や援助の対象としてとらえる伝統的な視点から、留学生受入れを産業としてとらえ、留学生を顧客としてとらえる視点へと移行していることが示された。さらに、留学生受入れによるベネフィットとして留学生がホスト国に支払う学費や生活費から生じる利益追求のみではなく、留学生自身をホスト国の産業を支える高度人材としてとらえる視点が加わり、各国の留学生獲得競争が激化していることが示された。

また、世界の留学生交流において、依然として発展途上国や後発国から先進国へと留学する現象は続いていることが示されたが、留学生受入れの様相と理念の変遷を通して、受入れ側と派遣側の関係が固定化されず、双方向的に留学生交流が促進されていること、その傾向が今後より高まることが予想された。すでに80年代後半よりEU圏内での双方向的な留学生交流が目指され一定の成果を上げているが、後発国も高度人材としての留学生の受入れを目指している。今後、多くの国において留学生受入れのための体制や制度が整備されるようになると考えられる。また、アメリカや中国の留学生交流の現状と動向においても受入れと派遣が固定化されない傾向が示された。まず、アメリカは昨今、留学生受入れ数に比べ本国学生の海外派遣数が圧倒的に少ないことから派遣数を増加させることを課題としていることが示唆された。また、中国では戦後より先進国への海外派遣が推進されてきたが、近年では留学生受入れも強化されている。中国の留学生交流がアメリカのそれと異なる点は、強い国家主導力のもとで留学生受入れのためのプログラムや強化のための施策が策定されていることである。アメリカにおいても国家主導の留学生交流の推進が目指されており、これは世界全体において共通した傾向である。また、国内外において留学生は国益に貢献する高度人材としてとらえられており、留学生交流のビジネスとしての側面がクローズアップされていることに関しては、戦後、留学生の受入れは国際理解や国際援助の一環として行われた経緯を今一度思い出す必要があると考える。先述のアメリカのフルブライト・プログラムの提案者であるフルブライト元上院議員は、広島・長崎の原爆の惨禍を知り、プログラムを提案した（白土・坪井・横田，2002）。また、受入れ国の人々との交流を通して文化や言語を学んだ元留学生が帰国後、それぞれの社会の指導者になれば、戦争を未然に防げると考えた（白土・坪井・横田，2002）。昨今の世界の多くの国々においてテロが多発し、不安定化する国際情勢の中で、留学生交流はこうした草の根レベルの人的交流により国際理解を促す作用を持つこと、このことがひいては世界レベルの安全保障につながるのだということに再注目すべきである。

5. 日本の留学生交流への示唆

先述のように、日本の留学生交流においては留学生受入れと海外派遣を一本化するスーパーグローバル事業が開始されたばかりである。現在は、海外派遣数をいかに増やすかということに重点が置かれ、各大学でも数的な達成が目標として掲げられている。その達成のためには、国際間の大学協定も重要であるが、個別の大学間の対応のみで交流を促進するには限界があるため、UCTSのような地域統合モデルを国家として推進させる必要がある。しかし、どのような留学経験を積むことでグローバル人材として日本人学生が成長するのかという質的側面については今後調査を重ねることが重要である。また、前章で述べたように留学生交流の本来の目的であった国際理解については、日本国内において大学等の高等教育機関に在籍する留学生の90%以上がアジア出身の留学生であることを考えると（日本学生支援機構，2015）、現在でも重要な目的であると考えられる。それは、過去の戦争や歴史の問題から東アジア諸国の人々は現在でも日本や日本人に対して複雑でアンビバレントな感情を持ち続けているからである（加賀美，2013）。国際理解が多国間で深まっていくことは上述の地域統合モデル推進の原動力にもなると考えられる。以上のように、日本の留学生交流推進のためには自明の理とされがちであるが、国際間の相互理解が重要であり、そのことを日本政府が発信し続けることも必要だと推察する。今後の課題としては、具体的にどのような留学経験がホスト国の人や社会に対する理解を深める経験なのか、国際理解のための留学とはどのような教育やプログラムなのか検討していきたい。

以上のように、本研究では、留学生交流の変遷を整理したことで本来の交流の目的であった国際理解や国際援助の重要性を改めて見出した。今後の課題としては、本研究では主にアメリカと中国の事例を取り上げたが、日本やその他の国の留学生交流の現状と動向についても詳細を明らかにしたい。

参考文献

- 芦沢真五（2013）「第1部日・米・韓の大学国際化政策と学生の意識 第1章日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』13-38、学文社
- Bhandari, R. & Blumenthal, P. (2011) *1. Global Student Mobility and the Twenty First Century Silk Road: National Trends and New Directions*. International students and global mobility in higher education: National trends and new directions, 1-24
- 張紀濤（1993）「歴史にみる中国人留学生」『国際人流』1993年10月号（77）、22-23、入管協会
- 中国教育在線（2014）「2014年出国留学趨勢報告」<http://www.eol.cn/html/lx/2014baogao/content.html>（最終閲覧日：2015年4月1日）
- 中国教育在線（2014）「2014年出国留学趨勢報告」<http://www.eol.cn/html/lx/2014baogao/content.html>（最終閲覧日：2015年4月1日）
- 中国留学網（2013）「中国教育年鑑2013」<http://www.studyinchina.edu.cn/docinfo/board/boarddetail.jsp?columnId=00901&parentColumnId=009&itemSeq=4512>（最終閲覧日：2015年9月27日）
- 江淵一公（1997）『大学国際化の研究』玉川大学出版
- 苑復傑（2007）「中国の留学生政策（留学生政策の新段階）」『IDE：現代の高等教育』2007年10月号(494)、52-57、IDE大学協会
- European Commission (2013) Erasmus programme in 2011-12: the figures explained, http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-13-647_en.htm（最終閲覧日：2015年4月1日）

- 賀来景英・平野健一郎 (2002) 『21世紀の国際的的交流と日本—日米フルブライト50年を踏まえて—』 中央公論新社
- 加賀美常美代 (2013) 『アジア諸国の子ども・若者は日本をどのようにみているか—韓国・台湾における歴史・文化・生活にみる日本イメージ』 明石書店
- 堀田泰司 (2001) 「ヨーロッパのエラスムス(ERASMUS)による高等教育交流制度の実態とその特徴」 『広島大学留学生センター紀要』 11, 31-45, 広島大学留学生センター
- Institute of International Education (IIE) (2013) Open Doors Data International Students. <http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students> (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- Institute of International Education (IIE) (2014) Benjamin A. Gilman International Scholarship. <http://www.iie.org/programs/gilman-scholarship-program> (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 石附実 (1992) 『近代日本の海外留学史』 中公文庫
- 小林明 (2013) 「第1部 日・米・韓の大学国際化政策と学生の意識: 第4章 米国の学生国際交流政策」 横田雅弘・小林明編 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 95-120, 学文社
- 李協京・田淵五十生 (1997) 「中国人の日本留学の百年: 歴史的軌跡と現在の留学事情について」 『奈良教育大学紀要(人文・社会科学)』 46 (1), 21-35, 奈良教育大学
- 南部広孝 (2014) 「中国にとっての留学(学生の国際交流プログラム)」 『IDE: 現代の高等教育』 558, 57-60, IDE大学協会
- 日本学生支援機構 (2015) 「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html (最終閲覧日: 2015年9月1日)
- 日本経済新聞 電子版 (2014) 「米で「孔子学院」閉鎖広がる中国政府出資の教育機関」 http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM02H1B_S4A0 (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 日本経済新聞 電子版 (2015) 「中国「孔子学院」に逆風 スウェーデンでも閉鎖、運営・人事への介入に反発」 http://www.nikkei.com/article/DGXXKASGM19H4R_U5A210C1NNE000/ (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 文部科学省 (2002) 「中央教育審議会大学分科会 留学生部会(第1回) 留学生交流関係施策の現状等について(資料編): 2.留学生交流推進政策 UMAP(アジア太平洋大学交流機構)」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-8.htm (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 文部科学省 (2014a) 「若者の海外留学促進のための関係省庁等連絡会議(第2回) 議事次第: 参考資料2 若者の海外留学を取り巻く現状について」 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dai2/sankou2.pdf> (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 文部科学省 (2015) 「「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm (最終閲覧日: 2015年11月12日)
- 日本学術振興会 (2014a) 「大学の世界展開力強化事業」 <http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html> (最終閲覧日: 2015年4月1日)
- 日本学生支援機構 (2015) 「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html (最終閲覧日: 2015年11月12日)
- OECD (2014) *INDICATOR C4: Who studies abroad and where?*. Education at a Glance 2014, 344-363
- 岡益巴 (1994) 「現代化路線の下における中国の留学生派遣政策」 『岡山大学経済学会雑誌』 26 (2), 46-74, 岡山大学経済学会
- 大塚豊 (2008) 「第7章 中国の留学生政策の変遷と留日中国人学生に対する教育の課題(中国人学生の授業観・教師観: 国内学生と留日学生を対象に)」 『RIHE』 94, 91-107, 広島大学
- Sa, Creso. & Gaviria, P. (2012) *Asymmetrical Regionalism in North America: The Higher Education Sector since nafta*. NORTEAMÉRICA, 7(2), 111-140
- 白土悟・坪井健・横田雅弘 (2002) 「フルブライト・プログラムに学ぶ—日本と米国の留学生制度の評価をめぐって」 賀来景英・平野健一郎編 『21世紀の国際的的交流と日本—日米フルブライト50年を踏まえて—』 287-320, 中論公論新社
- 杉村美紀 (2008) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」 『アジア研究』 54, 10-25, アジア政経学会

- 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』 春風社
- 館昭 (2006) 「海外の教育事情 欧州COEプログラム、エラスムス・ムンドゥスの意義と展開状況—オスロ大学高等教育研究修士課程を中心に—」 『留学交流』 18 (6), 28-31, 独立行政法人日本学生支援機構
- 高良要多 (2012) 「グローバル時代における我が国の大学の展望：日本・米国・欧州の留学生政策の比較」 『同志社政策科学院生論集』 1, 43-58, 同志社大学政策学部・総合政策科学研究科政策学会
- 武田里子 (2006) 「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」 『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』 7, 77-88, 日本大学大学院総合社会情報研究科
- 寺倉憲一 (2009) 「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」 『レファレンス』 59 (3), 51-72, 国立国会図書館調査及び立法考査局
- U.S. Department of State (2012) The Fulbright Program, <http://eca.state.gov/fulbright/fulbright-alumni> (最終閲覧日：2015年4月1日)
- 横田雅弘・白土悟 (2004) 『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか—』 ナカニシヤ出版
- 吉田文 「「グローバル人材の育成」と日本の大学教育：議論のローカリズムをめぐる（特集）グローバル化と教育内容」 『教育学研究』 81 (2), 164-175, 日本教育学会

註

- 註1 EU（欧州共同体）は1967年に誕生した。正式名称は、The European Communitiesで、当初の加盟国はベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの6か国で、その後新たに、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシア、スペイン、ポルトガルが加盟し、1986年までに12か国に拡大した。1993年、ECの役割及び権限の及ぶ領域以外に新たな2領域（共通安全保障政策及び司法・内務協力）を加えた欧州連合（EU）が誕生した。1995年にオーストリア、フィンランド、スウェーデン、2004年にキプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、2007年にブルガリア、ルーマニア、2013年にクロアチアの新規加盟を得て現在28か国が加盟している。
- 註2 アヘン禁輸を発端とする中国の清王朝とイギリスとの戦争。戦争に敗れた清は領土を奪われ、さらに賠償金の支払いや上海の開港などを課せられた。この戦争以降、欧米列強の中国進出が加速する。